

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	32,174,602	流動負債	15,185,242
現金及び預金	8,913,707	買掛金	9,472,355
売掛金	7,900,980	リース債務	67,471
有価証券	13,000,000	未払金	441,145
商品	99,459	未払費用	389,281
仕掛品	506,451	未払法人税等	1,146,311
前払費用	1,011,759	未払消費税等	1,260,422
繰延税金資産	724,743	前受金	542,228
その他	17,499	預り金	71,939
		賞与引当金	1,618,577
		受注損失引当金	107,109
		その他	68,399
固定資産	8,628,024	固定負債	2,779,132
有形固定資産	1,481,860	退職給付引当金	2,055,966
建物	696,309	役員退職慰労引当金	21,450
器具及び備品	691,418	長期リース債務	29,242
リース資産	94,132	長期前受金	672,474
無形固定資産	3,381,326	負債合計	17,964,375
ソフトウェア	2,998,318	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	367,408	株主資本	22,836,951
その他	15,599	資本金	4,000,000
投資その他の資産	3,764,837	利益剰余金	18,836,951
投資有価証券	164,073	利益準備金	124,000
敷金及び保証金	1,318,721	その他利益剰余金	18,712,951
長期前払費用	852,475	繰越利益剰余金	18,712,951
繰延税金資産	1,404,567	評価・換算差額等	1,299
その他	25,000	その他有価証券評価差額金	1,299
資産合計	40,802,626	純資産合計	22,838,250
		負債及び純資産合計	40,802,626

損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		70,677,427
売 上 原 価		59,232,932
売 上 総 利 益		11,444,495
販売費及び一般管理費		7,230,108
営 業 利 益		4,214,387
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金 そ の 他	4,748 77,992	82,740
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	380	380
経 常 利 益		4,296,747
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	7,040	7,040
税引前当期純利益		4,289,706
法人税、住民税及び事業税	1,530,069	
法 人 税 等 調 整 額	△ 184,648	1,345,420
当 期 純 利 益		2,944,286

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

【重要な会計方針】

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のないもの

移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による
簿価切下げの方法により算定）

③固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については
定額法）を採用しております。

【会計方針の変更】

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に
関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当期に
適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を
定率法から定額法に変更しております。この結果、当期の営業利益、経常
利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,910千円増加しております。

無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数はソフトウェア3～5年で
あります。

リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース
取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
を採用しております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス
・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上して
おります。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末時点で将来の損失が見込ま
れ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来
の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度において一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給内規による期末要支給額を計上しております。

⑤収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

⑥消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

①有形固定資産の減価償却累計額 3, 971, 336千円

②関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 564, 708千円
短期金銭債務 3, 329千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

ソフトウェア	769, 451千円
退職給付引当金	629, 125千円
賞与引当金	500, 140千円
その他	247, 937千円
繰延税金資産小計	2, 146, 655千円
評価性引当額	△16, 770千円
繰延税金資産合計	2, 129, 884千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	572千円
繰延税金資産（純額）	2, 129, 311千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社			(単位：千円)			
名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容と金額 (注1、2)		期末残高 (注3)	
日本生命保険相互会社	直接 75% 間接 3%	ソフト開発業務の受託	ソフト開発他	43,141,742	売掛金	564,688
					未収入金	20
					未払金	3,329
			ソフト使用料他	182,505	前受金	212,439
					長期前受金	516,711
					前払費用	1,363

(注1) 上記の各取引は交渉のうえ合理的に決定しております。
 (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。
 (注3) 期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 285,478円13銭
 1株当たり当期純利益金額 36,803円57銭

*記載金額は、表示単位未満を切り捨て、比率については四捨五入により表示しております。